

<一般会計>

5 政策経営部

1	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます	171
	防災訓練	172
	避難所運営協議会	172
	防災訓練	172
	被服の整備（防災被服の更新）	173
	備蓄物資・機器等の整備	173
	受援体制構築に向けた調査検討	174
2	質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進 します	175
	全庁LANの運営	176
	全庁LANの運営	176
	全庁LANの運営（リプレース）	176
	全庁LANの運営（情報セキュリティ強化）	176
	統合型GISの導入	177
	新公会計の整備推進	177

I

みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます

【ちよだみらいプロジェクト：施策の目標5】〔69 ページの再掲〕

区民、事業者、来街者等、地域を構成するすべての人々の助けあいによる減災のまちづくりを進めるとともに、危機管理即応態勢を構築していきます。

○ 「ちよだみらいプロジェクト」に掲げためざすべき 10 年後の姿

- 防災意識が高く、災害時要援護者を含めた地域の協働態勢が構築できている。
- 地域の連携と協力により、災害時における都市の安全性が高い地区が実現できている。
- 災害時の救護態勢の強化など、適切に対処できる危機管理意識の高い態勢が構築できている。

(単位：千円)

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み	新規 拡充 独自	29予算額	28予算額	増(△)減額
防災・減災対策の推進				
防災訓練（P172）	拡充	20,620	3,959	16,661
被服の整備（防災被服の更新）（P173）	新規	76,081	0	76,081
備蓄物資・機器等の整備（P173）	拡充	175,609	159,180	16,429
受援体制構築に向けた調査検討（P174）	新規	7,692	0	7,692
災害時の医療態勢の整備				
災害医療連携の推進（P70）	拡充	20,745	23,502	△ 2,757

○ 施策の目標の実現に関する指標

指標	指標設定初期値 (調査年度)	目標値		数値取得方法
		平成 31 年度	平成 36 年度	
平常時から地域との連携協力ができている企業の割合	43% (平成 26 年度)	50%	55%	区調査 (実態調査)
地下街等の避難訓練等の実施率	0% (平成 26 年度)	70%	100%	区調査 (実態調査)

拡充	防災訓練	20,620千円 (3,959千円)
	避難所運営協議会	321千円
拡充	防災訓練	20,299千円

現在、区内では15か所の避難所に避難所運営協議会が設置され、定期的な活動が行われています。避難所防災訓練では避難所運営協議会の委員が中心となり、地域住民が主体となって「避難者の受付」・「資器材の備蓄倉庫からの搬出・組み立て・操作」・「MCA無線機を活用した通信訓練」などの避難所開設に特化した実践的な訓練が行われています。

平成29年度はこれらの基本的な開設訓練に加えて、新たな訓練形式を導入するなど地域の実情に合わせた訓練が実施できる態勢を確保し、避難所運営協議会を中心とした地域住民による避難所の開設・運営能力のさらなる向上を図っていきます。

 **POINT** 

避難所防災訓練の新たな実施形式について

近年、基本的な避難所開設訓練のほかにも、図上訓練形式や座学形式等の様々な訓練形式の導入が増えてきています。

その中で話題となっている訓練の実施形式に「HUG」(ハグ)訓練があります。

「HUG」訓練は静岡県が開発・考案した図上訓練形式のひとつで、避難所(Hinanzyo)、運営(Unei)、ゲーム(Game)の頭文字を取ったものです。英語で「抱きしめる」という意味で、避難者を優しく受け入れる避難所のイメージと重ね合わせて名付けられました。

避難者の年齢・性別・国籍や各々が抱える事情が書かれたカードと一般的な避難所に見立てた平面図を使い、

- ① どれだけ適切に配置できるか
- ② 避難所で起こる様々な出来事に、どう対応していくか

を、ゲーム形式で模擬体験できる訓練です。区ではこのような新たな訓練形式も導入しながら、「みんなで助けあう減災のまちづくり」を進めていきます。



避難所防災訓練の様子



HUG訓練の様子

その他の主要事業

29 年度予算額

(28 年度予算額)

被服の整備（防災被服の更新）

76,081 千円

新規 ▶災害対策・危機管理課

区が災害発生などの非常配備態勢時に機動的に活動できるよう、昭和 48 年から職員用の防災被服（※）を配備しています。現行の防災被服は、40 年以上基本的な仕様を変更していませんが、各地で多発する災害への対応の経験を受けてより機能的な素材が開発されるなど、機能面の向上が図られています。

そこで平成 28 年度は、災害時に区職員がより効果・効率的に救護活動を行える仕様への変更をめざし、視認性、安全性の向上を考慮しつつ、全職員に意見を聴き、これまでのデザインを一新させた防災被服の仕様の検討を行いました。

平成 29 年度は、この仕様に基づいた防災被服を作製し、災害対応にあたる全職員への配備を進めていきます。

※ 防災被服とは、防災服上下、帽子、ベルト、ヘルメットなどです。非常配備態勢時以外にも避難所防災訓練等で区職員が着用します。

備蓄物資・機器等の整備

175,609 千円

拡充 ▶災害対策・危機管理課

(159,180 千円)

区では、区内避難所や公共施設等に災害時用の備蓄物資を配備しています。

避難所には、水やビスケット、缶詰、アルファ化米など 3 日分の食料のほか、発電機や投光器、炊き出し用釜セット、携帯トイレ、紙おむつ、女性用衛生用品、マンホールトイレ、医療器材セット、ペット用ケージなど避難所運営用の資器材を整備しています。

平成 29 年度は、引き続き、各避難所、区立学校等公共施設及び帰宅困難者等受入施設用の必要物資を有効期限到来前に随時更新配備していくとともに、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震における被災地での現地対応を参考に、高齢者等に配慮した段ボールベッドを新たに配備するなど、災害時の救援拠点として、避難所の機能充実を進めます。

受援体制構築に向けた調査検討

7,692 千円

新規 ▶災害対策・危機管理課

平成 28 年の熊本地震では、国が被災自治体からの具体的な要請を受ける前に、被災地で必要不可欠と見込まれる物資を調達し、緊急輸送する「プッシュ型支援」が導入されるなど、新たな支援スタイルの活用が進みました。一方で、被災自治体ではこれらの支援に対して、柔軟に対応するための、具体的で実効性のある受入体制の構築が求められています。

そこで、大規模災害発生時において、他の地方公共団体や民間事業者等からの人的・物的支援を円滑に受け入れられるように、応援要請や応援受入の体制・手順等を検討します。



熊本への支援物資送付の様子

2

質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します

【ちよだみらいプロジェクト：施策の目標 37】〔104 ページの再掲〕

多様なニーズを持つ区民に対し、区民の目線に立った質の高い行政サービスを提供するため、限られた財源や職員を最大限に活用していきます。

○ 「ちよだみらいプロジェクト」に掲げためざすべき 10 年後の姿

- 行政評価の実施により区政の透明性が向上し、区民との信頼関係が構築されるとともに、PDCAサイクル※が確立され、効果的・効率的な区政運営が行われている。
 - 機動力のある執行体制のもと、高い倫理観・使命感を持ち、区民の目線に立って自ら考え行動できる職員が育つことにより、質の高い行政サービスが迅速に提供されている。
 - ユニバーサルデザインの考え方に基づく取組みが進み、ハード（施設整備等）・ソフト（サービス提供等）の両面において区民満足度が向上している。
 - 税や保険料の収納率向上、使用料等の受益者負担の適正化が進み、健全な財政運営や区民負担の公平性の確保が図られている。
 - 公共サービスが、最適な実施主体により運営されることで、コストの削減や効率性の向上などの効果が表れるとともに、区民サービスが向上している。
 - ICTが活用され、区民の利便性が向上するとともに、事務の効率化が図られている。
- ※ PDCA サイクルとは、施策や事務事業の企画・立案、実施、評価、見直し（Plan-Do-Check-Action）のサイクルを継続して行うことにより、施策や事務事業を見直し、その結果を実施方法の改善や予算へ反映させる手法をいいます。

（単位：千円）

「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた10年後の姿を実現するための主な取組み		新規 拡充 独自	29予算額	28予算額	増(△)減額
主な事業（掲載ページ）					
行政評価					
行政評価制度の推進			3,237	6,171	△ 2,934
計画的な人材育成					
職員研修			28,145	28,145	0
職員研修（海外派遣研修）			7,176	5,879	1,297
職員提案の実施					
企画財政一般事務費			10,112	10,031	81
その他					
淡路町施設浴場等改修（P105）		新規	11,694	0	11,694
総合窓口の運営（P133）		拡充	154,230	141,434	12,796
全庁LANの運営（P176）		拡充	1,008,694	596,059	412,635
統合型GISの導入（P177）		新規	17,195	0	17,195
新公会計の整備推進（P177）			9,170	22,586	△ 13,416

拡充	全庁LANの運営	1,008,694千円 (596,059千円)
	全庁LANの運営	422,152千円
	全庁LANの運営(リプレース)	264,908千円
拡充	全庁LANの運営(情報セキュリティ強化)	321,634千円

全庁LANは、稟議や会計手続き、事業実施のための区内外との情報交換など、区のあらゆる業務、事務処理を効率的に進めるうえで必要不可欠な情報ネットワークです。区は、これまで外部有識者から成る「個人情報保護審議会」からアドバイスを頂きながら、全国的にも先駆的な個人情報保護対策に取り組んできました。

一方、民間事業者等でサイバー攻撃による個人情報流出事件が相次いでいることや、マイナンバーの情報連携が開始されることから、総務省より全国の自治体へ一層のセキュリティ強化が要請されました。このため、全庁LANに対しても、より高度な情報セキュリティの確保が求められています。

そこで、平成29年度は、平成28年度に引き続き、耐用年数が経過する機器と音声系システム(IP電話)の更新(リプレース)を行うとともに、総務省の要請に基づき抜本的に情報セキュリティの強化を行うことで、インターネット社会の脅威に対応します。



POINT

総務省からの要請(自治体情報セキュリティ強靱性向上モデル)とは？

ひとたび個人情報が流出してしまうと取り戻すことができないことから、マイナンバーの情報連携が始まる平成29年7月までに、主に以下の対応を要請されています。

住民情報流出を徹底して防止するため、マイナンバーを利用するシステムでは、端末からの情報持ち出し不可設定等を図ること

インターネットからのウィルス侵入を防ぐため、マイナンバーの情報連携に活用されるL2WAN(政府と自治体間をつなぐネットワーク)と接続する端末と、インターネットに接続する端末を分けること

より高度な情報セキュリティ確保のため、都道府県と市町村が協力して、インターネットの接続口を集約し、専門人材が監視するなどの対策(自治体情報セキュリティクラウド)を行うこと

その他の主要事業

29 年度予算額

(28 年度予算額)

統合型GISの導入

17,195 千円

新規 ▶ IT推進課

統合型GIS（地理情報システム：Geographic Information Systems）とは、地理情報を扱う汎用システムです。区では、区有施設や文化財の所在地をはじめとして様々な地理情報を保有していますが、それらの情報を電子化・統合化し、可視化・分析等を行うためGISを導入します。これにより、これまで各部所が個別に保有・利用していた情報の共有化を図り、多様なニーズに応じた総合的な行政サービスにつなげていきます。

また、区内各部所の地理情報が共有されることで、異なる分野の関連や偏在の状況が視覚化できるため、これまで以上の課題発掘や的確な対応が可能になります。

さらに、職員が直接GISを操作・利用することにより、これまでと異なる着眼点や日常業務の効率化への意欲等が醸成される可能性も期待されます。そのため、システム構築後には区内に統合型GISの利活用ワークグループを設け、活用策の検討をすることで職員の政策形成能力の向上を図ります。

新公会計の整備推進

9,170 千円

▶ 財政課、施設経営課

(22,586 千円)

官庁会計では見えにくかった資産、負債等のストック情報、減価償却費等を含めたコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を活用した財務諸表を平成13年度から全国に先駆け作成しています。

現在、区では、固定資産台帳の整備や発生主義・複式簿記の導入を前提とした、総務省より示されている統一的な会計基準に則り、新たな公会計方式の導入に取り組んでいます。

平成29年度は、平成28年度に構築した区内体制、システム環境により、統一的な基準による平成28年度決算財務書類を作成します。また、財務諸表を活用して区の財政状況を、よりわかりやすいかたちで公表します。さらに、平成28年度に引き続き、職員向けに説明会を実施するなど、発生主義・複式簿記による職員のコスト意識の醸成にも取り組みます。